

2012年度附属経済研究所活動報告

1 第17回公開シンポジウムの実施

本年報における特集を参照。

2 ニュースレターの発行

No. 39 発行 2012年6月21日

3 2012年度年報『国際地域経済研究』の発行

第14号, 2013年4月

4 研究所セミナーの実施

第1回

日時 2012年6月1日(金) 17:30-19:00

場所 大会議室(3号館)

テーマ 「Firm Heterogeneity, rent seeking and unemployment」

報告者 土居潤子氏(関西大学准教授)

共同開催 Nagoya Macroeconomics Workshop

出席者 12名

第2回

日時 2012年11月2日(金) 17:00-18:30

場所 大会議室(3号館)

テーマ 「Is Public Debt Growth-Enhancing or Growth-Reducing ?」

報告者 新居理有氏(広島大学大学院社会科学部研究科特任助教)

共同開催 Nagoya Macroeconomics Workshop

出席者 13名

第3回

日時 2013年1月25日 17:00-18:30

場所 大会議室(3号館)

テーマ 「Pension and the family」

報告者 古村 聖（名古屋大学大学院博士後期課程）

共同開催 Nagoya Macroeconomics Workshop

出席者 10名

5 2012年度プロジェクト報告会

日時 2013年3月1日 14時30分—16時30分

場所 経済学研究科第4教室

プログラム

1 「生産活動が四日市公害に与える影響分析」

報告者 朝日幸代（三重大学人文学部法律経済学科）

高度経済成長期に起きた四日市地域の石油化学コンビナートの生産活動は硫黄酸化物排出し、人的被害を与える外部不経済を引き起こし、局所的なエリア内に深刻な影響を与えた。本研究では、石油化学製品の生産増加による硫黄酸化物排出する環境負荷を、商品部門別と地域別（三重県と三重県以外の地域）の観点から分析したものである。

石油化学製品の生産による硫黄酸化物の排出量は、三重県内では63632t、県外は17301tであり、また、三重県の各産業、他地域の各産業の需要が増加した際、三重県他産業が化学製品、石油製品の硫黄酸化物排出量に与える影響は三重県以外の地域より単位あたりでは高い。そこで、三重県以外の地域における生産額の方が三重県よりもはるかに多いことを考えると、三重県以外の地域の需要増が三重県特に四日市の硫黄酸化物排出に与えた影響が比較的高い水準であったといえる。

2 “The effect of the Fukushima nuclear accident on bond risk premia and stock returns of electric power and gas utilities”

報告者 程島次郎（附属経済研究所所員）

2011年3月11日に起きた東北大震災と福島原発事故の電力会社とガス会社の株価収益率と社債のリスクプレミアムへの影響を調べた。初めに、株価と社債の価格の推移をグラフや記述統計で示し株価と社債への影響の違いを明らかにした。さらに、パネルデータの計量モデルの推測を行った。分析では、企業ごとの残差における相関の存在を考慮すると被害が大きかった東京電力を表す変数などが有意になることが示された。

3 「東海地域における製造業企業の国際化とその地域経済への影響」

報告者 角田隆太郎・下野由貴・大神正道

東海地域（とくに愛知県）は製造業の集積している地域であり、愛知県は工業製品出荷額において40年以上日本一を継続している。

日本の製造業には、現在、

(1) 国際化と海外移転

(2) IT化によるものづくりのモジュール化

という大きな変化が起こりつつあるが、本研究では、東海地域（愛知県）の製造業が、どのように変化し、それが地域の経済にどのような変化をもたらしている（もたらす）のかについて、角田、下野、大神の3名の共同研究として進めている。